

令和7年度行政評価外部評価報告書

令和8年1月9日

江別市行政改革推進委員会

江別市長 後藤 好人 様

江別市の行政評価に関して、行政改革推進委員会による外部評価を実施し、このたび
評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

令和8年1月9日

江別市行政改革推進委員会

委員長	千	里	政	文
委員	吉	川	哲	生
委員	福	沢	康	弘
委員	林	名	津	子
委員	西	懸	昭	子
委員	鈴	木		貢
委員	野	澤	瞭	太
委員	富	田	京	子
委員	小	野	秀	司
委員	亀	田	教	子

【目 次】

1	行政評価外部評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	外部評価の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	外部評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	行政改革推進委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5	外部評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6	行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過・・・・・・・・	5
7	令和7年度外部評価結果(総括)・・・・・・・・・・・・・・・・	5
【えべつ未来戦略 戦略1】		
子どもが主役のまちをつくる		
(1)	就学前児童への支援	
	保育人材等確保対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2)	教育内容の充実	
	小中一貫教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3)	教育相談・支援の充実	
	不登校児童生徒支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	8
8	事務事業評価表・・・・・・・・・・・・・・・・	9

1 行政評価外部評価の目的

江別市行政評価制度において、評価の客観性及び信頼性を確保するために、行政外部の専門家及び市民の視点で評価を行うことを行政評価外部評価（以下「外部評価」という。）の目的とする。

2 外部評価の基本方針

令和7年度の行政評価外部評価は、第7次江別市総合計画期間における初年度の評価となる。令和2年度から令和4年度にかけて第6次江別市総合計画における後半5年間の未来戦略を対象とした外部評価（以下「前回評価」という。）を実施しており、前回評価から基本方針の変更はない。

外部評価の種類（方式）
内部評価結果の検証により評価の質を向上させる分析強化型の手法を基本としつつ、必要に応じて事業の改善を求めていく市民協働型の要素も取り入れた方式とする。
外部評価の対象
「えべつ未来戦略」を基本的に外部評価の対象とし、必要に応じて「まちづくり政策」からも重要度等を勘案して対象事業を選択することができることとする。
外部評価の対象の選定方法
第7次江別市総合計画は、5年後（令和11年度）を目途に見直しを検討することとしていることから、それまでの3年間（令和7年度～令和9年度）で5つの戦略全てを計画的に選定し、評価対象とする。

3 外部評価の実施方法

前回評価と同様に、対象事業に係る事務事業評価表の精査及びヒアリング等により内部評価結果の検証を行う。

なお、これまでの委員会等において、外部評価の実施方法に関する提言や、多くの事業に共通する指摘事項が示されていることから、これらの提言等を踏まえた実施方法とする。

【具体的な手法】

ヒアリングを中心とした外部評価
外部評価の対象とする事業を絞り込み、ヒアリング時間を十分に設けることで、ヒアリングをする側、される側の双方が納得しながら議論を進められる運用とする。

外部評価の視点
(1) 市の資料・説明は丁寧で分かりやすいか 【重点項目】 ・ 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 ・ 事業を取り巻く状況についての適切な説明 (2) 対象・手段・意図のつながりは適切か (3) 成果指標の変動要因や事業の課題の把握ができているか 【重点項目】 ・ 進捗状況を示す適切な指標の設定 ・ 数値で表すことができない成果の文章説明 (4) 戦略の実現に貢献する指標になっているか
事業の選定方法
「えべつ未来戦略」を構成する事業の中から毎年3事業ずつ選定する。 令和7年度：戦略1 令和8年度：戦略2、3 令和9年度：戦略4、5
外部評価結果の迅速な反映
外部評価結果を当該年度の内部評価（毎年2月頃に実施する新年度予算）に速やかに反映できるよう、ヒアリング等を実施し、評価結果を報告する。

4 行政改革推進委員会の構成

人数：10名

任期：令和5年9月1日～令和8年8月31日

役 職	氏 名	所属団体等
委員長	千 里 政 文	北翔大学教育文化学部芸術学科 教授
委 員	吉 川 哲 生	札幌学院大学経済経営学部経営学科 准教授
委 員	福 沢 康 弘	北海道情報大学経営情報学部先端経営学科 教授
委 員	林 名 津 子	札幌司法書士会 司法書士
委 員	西 懸 昭 子	江別消費者協会 副会長
委 員	鈴 木 貢	連合北海道江別地区連合 副会長
委 員	野 澤 瞭 太	公募委員
委 員	富 田 京 子	公募委員
委 員	小 野 秀 司	公募委員
委 員	亀 田 教 子	公募委員

5 外部評価の対象

各年度の対象事業の選定方法は、「3 外部評価の実施方法」に記載のとおり。

令和7年度は、えべつ未来戦略の戦略1を対象とし、戦略実現の手立てを構成する事業から、委員会において3つの事業を選定した。

【令和7年度外部評価対象事業】

えべつ未来戦略 戦略1「子どもが主役のまちをつくる」

- (1) 保育人材等確保対策事業 (担当課：子ども家庭部 子ども育成課)
- (2) 小中一貫教育推進事業 (担当課：教育部 学校教育支援室 学校教育課)
- (3) 不登校児童生徒支援事業 (担当課：教育部 学校教育支援室 教育支援課)

6 行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過

日 時	内 容
令和7年 10月30日(木) 午後3時 ～午後3時35分	【第1回江別市行政改革推進委員会】 ・行政評価外部評価の進め方について
令和7年 11月13日(木) 午後5時 ～午後7時40分	【第2回江別市行政改革推進委員会】 ・行政評価外部評価ヒアリング ・意見交換及び報告書内容案作成

7 令和7年度外部評価結果（総括）

行政評価に使用する事務事業評価表の記載について、各指標の項目名における「令和7年度当初」という記載が、「令和7年度当初予算編成時の目標値」であることがわかりにくいという意見があった。

その他、各事業の行政評価に対する外部評価結果は6～8ページに記載のとおりである。

なお、各事業の行政評価結果である、事務事業評価表は、9ページ以降に掲載する。

令和7年度行政評価外部評価結果

戦略	1 子どもが主役のまちをつくる
具体的施策	(2) 就学前児童への支援
事業名	保育人材等確保対策事業
担当課	子ども家庭部 子ども育成課
内部評価への提言等	【視点①】 事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
	【提言①】 ・ 提言等なし
	【視点②】 対象・手段・意図の設定
	【提言②】 ・ 事業内容（手段）が主に保育事業者向けの補助であることから、活動指標としては、補助制度を取り入れる事業者数や支援を受ける保育士数など活動量の評価が可能な指標を設定することが望ましいと考える。
	【視点③】 成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明
	【提言③】 ・ 提言等なし
	【視点④】 事業の方向を示す指標は適切か
	【提言④】 ・ 提言等なし

その他の意見・提言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業において作成している事業周知用チラシが保育等事業者向けであり、これから就職する学生への訴求力が弱いと考えるが、実習に参加する学生へ向けた説明の機会を設けるとの説明があったことから、成果の向上に努めてほしい。 ・ 市内に保育士養成校が2大学1短大あることを中学生や高校生に向けてアピールし、定員の充足率を上げることで、事業効果がより向上すると考える。

令和7年度行政評価外部評価結果

戦略	1 子どもが主役のまちをつくる
具体的施策	(4) 教育内容の充実
事業名	小中一貫教育推進事業
担当課	教育部 学校教育支援室 学校教育課
内部評価への提言等	【視点①】事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
	【提言①】 ・「中1ギャップ」という言葉は、正しい意味が一般に認識されている言葉ではなく、前段に説明を要すると考える。 ・「目指す子ども像」について具体的な説明がなく、内容が伝わりにくいため改善を検討されたい。 ・事業内容に具体的な取組内容の記述がないことから、事業費に対する事業実績が不明瞭である。事業内容の記載について検討されたい。
	【視点②】対象・手段・意図の設定
	【提言②】 ・手段について、活動指標「小学6年生の中学校登校日数」により、具体的な取組の頻度が明示されていることを評価する。ただし、ほかの取組についても事業内容等で具体的に例示する、または活動指標の再設定により算入することを検討されたい。
	【視点③】成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明
	【提言③】 ・事業の実施において、教員の異動による影響が最小限になるよう、学校内や小中学校間において十分な連携が図られていることや、現場からのアイデアによる事業内容の充実が見られることは、数値で表すことのできない成果として評価表に記載することが望ましい。
	【視点④】事業の方向を示す指標は適切か
	【提言④】 ・提言等なし
その他の意見・提言	
・事業の周知方法について、地域住民による認知・協力が必要な事業であることから、市民に伝わる周知方法を検討されたい。	

令和7年度行政評価外部評価結果

戦略	1 子どもが主役のまちをつくる
具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
事業名	不登校児童生徒支援事業
担当課	教育部 学校教育支援室 教育支援課
内部評価への提言等	【視点①】事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
	【提言①】 ・成果指標の設定について、学校と不登校児童生徒とのつながりは成果指標として算入されないと確認したため、誤解のない表現となるよう、検討されたい。
	【視点②】対象・手段・意図の設定
	【提言②】 ・手段及び活動指標1では、事業費に対する活動が過小と評価される可能性がある。事業の実態を表す指標について、検討されたい。
	【視点③】成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明
	【提言③】 ・活動指標2「教育支援センター実施回数」は、評価指標として現状に合っていないと考える。施設の稼働状況を示す指標として、利用者数や登録者数などへの変更を検討されたい。 ・全国の不登校児童生徒数が増加する中、江別市は令和6年度実績で減小しており、取組が一定の成果を上げている。事業の評価として、成果は評価表に記載すべきものとする。
	【視点④】事業の方向を示す指標は適切か
	【提言④】 ・提言等なし
その他の意見・提言	
・地域住民の中には、学校が担う役割に対し、手助けができることはないかと考えている者もいるため、ぜひ協力を仰いでほしい。 ・教育支援センターへの通所手段の支援があれば、利用する児童生徒数の増加に繋がると考える。	

8 事務事業評価表

【令和7年度外部評価対象事業】

えべつ未来戦略 戦略1「子どもが主役のまちをつくる」

戦略実現の手立て（具体的施策）	事業名	ページ
就学前児童への支援	保育人材等確保対策事業	10
教育内容の充実	小中一貫教育推進事業	12
教育相談・支援の充実	不登校児童生徒支援事業	14

事業名：保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(2) 就学前児童への支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 保育を必要とする児童	人	2,024	2,193	2,323	2,409
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 保育施設の利用定員数	人	2,197	2,211	2,223	2,291
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 待機児童数（国基準）	人	0	0	9	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	14,061	16,381	18,102	27,064
正職員人件費 (B)	千円	5,323	4,831	5,002	5,138
総事業費 (A+B)	千円	19,384	21,212	23,104	32,202

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修実施経費 916千円 保育人材確保に係る事業者向け補助 17,107千円 保育人材確保対策事業周知経費等 79千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。このような状況の中、市では「第3期江別市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この計画に基づき必要利用定員総数確保に向けた取り組みを進めている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 <p>保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数の確保に努めているものの、転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育需要が増加していることから待機児童（国基準）が生じている。</p> <p><参考> 過去3年の潜在的待機児童数 R6：122人 R5：86人 R4：61人</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 <p>保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。市の施策のPR方法を工夫すること等により、成果向上の余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 <p>事業実施に当たっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査したうえで行っており、削減は難しい。</p>

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	2	25	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	19	46	49	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	78	81	84.2	87.5
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,314	1,082	2,176	2,974
正職員人件費 (B)		千円	6,083	3,717	5,387	4,742
総事業費 (A+B)		千円	8,397	4,799	7,563	7,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス・タクシー代 1,022千円 ・ 研修、会議の運営等に要する経費 549千円 ・ 小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 385千円 ・ 小学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 205千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広がっている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	<div>上がっている</div> <div>どちらかといえば上がっている</div> <div>上がっていない</div>	理由根拠	<div>小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。</div>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	<div>成果向上余地 大</div> <div>成果向上余地 中</div> <div>成果向上余地 小</div>	理由根拠	<div>令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。</div>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	<div>ある</div> <div>なし</div>	理由根拠	<div>小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。</div>

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	286	315	305	375

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。 ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。 ・不登校児童生徒を対象に、教育支援センターを運営する。 ・校内登校支援室に登校サポーター(有償ボランティア)を派遣する。 						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	不登校相談件数	件	62	63	49	60
活動指標 2	教育支援センター実施回数	回	178	209	207	208

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	49	69	63	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	8,548	12,245	17,447	24,482
正職員人件費(B)		千円	8,364	3,717	8,080	8,299
総事業費(A+B)		千円	16,912	15,962	25,527	32,781

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員報酬及び手当：8,200千円 ・教育相談員報酬：47千円 ・登校サポーター謝礼：4,074千円 ・教育支援センター建物等賃借料：2,508千円 	

事業開始背景
不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、令和6年度から適応指導教室「すぽっとケア」を常設会場へ移転するとともに、名称を教育支援センター「ねくすと」に変更し、活動時間を午前中のみから午後までに拡大した。（水曜日を除く）また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」を派遣している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
	相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は令和5年度を若干下回ったが、不登校児童生徒数は減少した。 教育支援センターの活動時間を拡大するなど様々な支援を行っているが、不登校児童生徒一人ひとりの関わり方や支援の方法は、児童生徒によって異なるため、今後も児童生徒に適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。	
	不登校児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターや登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。	
	人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。	